

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012025	北海道	函館市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転	○	当面は外部委託の意向なし	78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置予定無し			
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								
取組状況		業務改革効果							

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各対象業務ごとに事務システムを導入するなど、効率的に事務を執行しているところであるが、今後の行財政改革を推進するうえで、総務事務センターの設置が必要かどうか、本市の実情を踏まえながら総合的な視点で検討する。

BPRの手法を用いた業務分析

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	1	制度導入によるコスト増が見込まれるため	66.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	13	65.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	0		65.3%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		96.8%	85.0%
休業施設 (公共浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	施設のあり方や活用方法について総合的に検討するため	1	施設のあり方や活用方法について総合的に検討するため	52.6%	40.2%
大規模公園	4	4	100.0%		0		57.1%	44.2%
公営住宅	78	78	100.0%		0		66.2%	16.2%
駐車場	7	7	100.0%		0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	5	5	100.0%		0		23.8%	22.8%
図書館	7	7	100.0%		0		12.5%	20.2%
博物館 (博物館、美術館、資料館等)	13	11	84.6%	・民営化(廃止を含む。)を検討中のため(体館中) ・施設の統廃合について検討中のため	1	・施設の統廃合について検討中のため	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	40	34	85.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	3	制度導入によるコスト増が見込まれるため	29.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	・高い専門性を有するサービスを提供するため ・市庁舎機能をもつ施設のため ・制度導入によるコスト増が見込まれるため	3	・高い専門性を有するサービスを提供するため ・市庁舎機能をもつ施設のため ・制度導入によるコスト増が見込まれるため	76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	24	4	16.7%	・児童福祉施設の設置及び運営に関する基準に基づき、有資格者を会計年度任用職員として採用し配置しているため	21	・児童福祉施設の設置及び運営に関する基準に基づき、有資格者を会計年度任用職員として採用し配置しているため	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	単独クラウド
			○
取組状況		業務改革効果	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.9%		85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体